



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 針生 敦司 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,589	△4.4	1,282	△40.2	2,477	△29.2	1,787	△30.7
28年3月期	30,962	4.9	2,144	△10.0	3,500	△12.7	2,578	△29.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,638百万円 (198.8%) 28年3月期 883百万円 (△87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.55	—	2.5	3.1	4.3
28年3月期	45.39	—	3.7	4.3	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	80,048	70,646	88.3	1,248.07
28年3月期	80,218	69,815	87.0	1,229.05

(参考) 自己資本 29年3月期 70,646百万円 28年3月期 69,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,885	△3,502	△2,282	8,460
28年3月期	5,595	△3,416	△1,947	9,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,476	57.3	2.1
29年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	1,754	98.3	2.5
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		54.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	2.4	1,500	17.0	3,750	51.4	2,700	51.0	47.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	56,814,093株	28年3月期	58,584,093株
29年3月期	209,561株	28年3月期	1,779,510株
29年3月期	56,662,884株	28年3月期	56,804,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,460	△5.1	293	△75.4	1,487	△41.8	1,165	△41.7
28年3月期	26,824	3.2	1,195	△20.8	2,553	△18.8	2,000	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.58	—
28年3月期	35.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	76,717		68,020		88.7		1,201.68	
28年3月期	77,447		68,103		87.9		1,198.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 68,020百万円 28年3月期 68,103百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年5月12日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の売上高は、国内医薬品、米国ジェル・ワン及び海外におけるLAL事業の販売数量が増加した一方で、円高や国内における薬価引き下げの影響を受け、前期と比べ4.4%減の295億8千9百万円となりました。

利益につきましては、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収に加えて、薬価引き下げや関節機能改善剤アルツの新容器投入に伴う一過性要因等により原価率が上昇したことから、営業利益は40.2%減の12億8千2百万円となりました。投資有価証券売却益が減少した一方で、受取ロイヤリティーの増加により、経常利益は29.2%減の24億7千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30.7%減の17億8千7百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

< 医薬品事業 >

- ・ 国内医薬品（162億6千8百万円、前期比3.9%減）

関節機能改善剤アルツは、市場全体がほぼ横ばいで推移するなか、平成28年4月の新容器投入に伴う販促活動強化により、医療機関納入本数は微増となりました。当社から販売提携先への売上は薬価引き下げの影響により減少しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、平成28年7月に発売したシエルガンの積極的な販促活動により市場浸透が順調に進み、医療機関納入本数及び市場シェアが拡大しました。当社から販売提携先への売上も薬価引き下げの影響をカバーして増加しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、前期に販売提携先変更に伴う一過性の出荷増があったことから、ほぼ前期並みとなりました。

- ・ 海外医薬品（67億7千1百万円、同7.2%減）

単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、米国現地販売が堅調に推移しました。当社から販売提携先への売上は、出荷数量が増加したものの、円高や現地販売価格低下の影響などにより、微減となりました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、複数回投与製品が新たに加わるなど競合環境が厳しさを増すなか、米国現地販売は微減に留まりました。当社から販売提携先への売上は円高の影響を受け、減少しました。

中国向けアルツは、政府の価格抑制策等により現地販売が低下傾向にあることに加え円高の影響もあり、当社から販売提携先への売上は減少しました。

- ・ 医薬品原体（11億1千1百万円、同13.7%減）

コンドロイチン硫酸は増加しましたが、ヒアルロン酸の競合が厳しく、売上は減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は241億5千2百万円（同5.4%減）となりました。

< LAL事業 >

エンドキシン測定用試薬等の海外販売は現地通貨ベースでは増加しましたが、為替の影響を受け、円ベース売上高は54億3千7百万円（同0.1%減）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、150億5千9百万円（同5.6%減）となりました。この主な要因は、研究開発費の減少によるものです。なお、当期における研究開発費は78億3千4百万円（同9.4%減）となり、売上高に占める割合は26.5%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は13億4千7百万円（同8.0%減）となりました。この主な要因は受取ロイヤリティーが増加した一方、投資有価証券売却益が減少したことによるものです。

営業外費用は1億5千2百万円（同39.5%増）となりました。この主な要因は円高に伴う為替差損の増加によるものです。

④特別損益

当期の特別損益は発生しておりません。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を絞って、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、研究開発機能を強化するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

当期における研究開発費の総額は、78億3千4百万円（対売上高比率26.5%）、平成29年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の32.3%にあたる222名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本、米国）

平成26年1月に厚生労働省へ製造販売承認申請を行った国内SI-6603は、製造工程における品質管理に関する審査が継続しておりますが、早期の承認取得に向けて努力してまいります。

米国では平成27年7月に第Ⅲ相臨床試験における症例登録が完了し、現在、経過観察を行っています。また、欧州及び米国で実施している安全性評価を主目的としたオープン試験は平成29年3月に経過観察が完了し、現在、データ取りまとめ中です。なお、平成28年8月に、スイスに本社を置くフェリング・ファーマシューティカルズ社と、SI-6603の日本を除く全世界を対象とした独占開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。

SI-6603は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果があり、椎間板への1回の注射で摘出手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

・SI-613（関節機能改善剤、開発地域：日本）

変形性膝関節症を適応症として実施した第Ⅱ相臨床試験において臨床的に有用な効果が確認されました。これを受け、平成29年2月に第Ⅲ相臨床試験を開始し、膝関節を対象とした検証的試験のほか、今後、他関節部位（股、足首、肘、肩）を対象とする臨床試験及び安全性評価を主目的とする長期投与試験を実施していきます。なお、平成29年5月にSI-613の日本における共同開発及び販売提携に関する基本合意書を小野薬品工業株式会社と締結しました。今後、正式契約締結に向けて協議を進めていきます。

SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたNSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかかつ長期間にわたり改善することが期待されています。また、膝以外の関節への投与を可能とすることで、対象となる患者層の拡大を目指します。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

平成27年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、現在、取得したデータをもとに第Ⅲ相臨床試験について検討を行うとともに販売提携先の選定を進めています。

SI-614は、ヒアルロン酸を独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

《次期の見通し》

売上高は、ジェル・ワンや海外LAL事業の販売拡大により、前期比2.4%増の303億円を予想します。

利益につきましては、関節機能改善剤SI-613などの研究開発費や、米国子会社の販売強化に向けた販売費及び一般管理費の増加を見込む一方で、増収や原価率の改善などにより、営業利益は15億円（前期比17.0%増）を予想します。営業外収益において受取ロイヤルティの増加を見込み、経常利益は37億5千万円（同51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円（同51.0%増）を予想します。

なお、研究開発費の予想は83億5千万円（同6.6%増）で、対売上高比率は27.6%となります。

※ 国内承認申請中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の売上は、予想数値に含めておりません。製造工程における品質管理に関する審査が継続していますが、早期の承認取得に向けて努力してまいります。

※ 平成30年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル108円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ1億7千万円減少の800億4千8百万円となりました。これは主に金融資産が増加した一方、減価償却に伴う有形固定資産や棚卸資産の減少によるものです。

負債は、前期末に比べ10億1百万円減少の94億1百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債及び借入金の減少によるものです。

純資産は、前期末に比べ8億3千万円増加の706億4千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ10億3千3百万円減少し、84億6千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億8千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億7千7百万円、減価償却費29億2千万円の結果であります。前期比では7億9百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億2百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出26億円、有形固定資産の取得による支出8億1千7百万円の結果であります。前期比では8千5百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億8千2百万円となりました。これは主に配当金の支払額14億7千4百万円、自己株式の取得による支出3億3千3百万円及び長期借入金の返済による支出2億8千5百万円の結果であります。前期比では3億3千5百万円支出が増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけており、株主の皆さまへの利益還元を充実させるとともに、研究開発や生産体制整備等の事業投資にバランスよく取り組むことで持続的成長の実現を目指します。

株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な配当を目指し、1株当たり年間26円を継続する方針です。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討していきます。

なお、平成29年3月期の期末配当につきましては、平成29年6月2日に当社が創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆さまに対する感謝の意を表すために、創立70周年記念配当1株当たり5円を加え、普通配当1株当たり13円と合わせて18円とする予定です（平成29年6月20日開催予定の第71回定時株主総会付議事項）。これにより、年間配当は中間配当1株当たり13円と合わせて31円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創 公正 夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開しています。

また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、売上高の25%～30%程度を研究開発費に配分することを基本方針としつつ、資源配分を適正かつバランス良く行い、効率的な研究開発を進めていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

《中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）の概要》

前中期経営計画で得られた成果と課題をもとに、10年ビジョンの最終ステップとして平成28年4月から始まる3カ年の中期経営計画を策定しました。本計画では、重点地域とする米国での更なる販売拡大を図るとともに、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の国内上市・米国承認取得や、既存製品の市場への進出を目指します。また、そのために必要となるグローバル基準の生産・品質管理体制を強化します。

さらに、次世代の飛躍につながる創薬・育薬パイプラインの充実を図るために基盤技術を確立し、更なる成長に向けた強い研究開発組織を構築します。

＜キーコンセプト＞

- ・「ACT for the Vision ～10年ビジョンの達成と更なる飛躍～」
 - Active spirit : 積極的な姿勢と
 - Creative mind : 創造的な発想で
 - Takeoff : 飛躍していく
- ・事業環境の厳しさをはねのけ、10年ビジョンを達成し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として勝ち残る。

＜重点戦略＞

- (i) 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の確実な進展
 - ・日本での上市と、適正使用を確保しつつ拡販を実現する。
 - ・潜在市場規模の大きい米国での事業化を目指す。
- (ii) 変形性膝関節症市場におけるリーディングカンパニーとしての進化
 - ・成長ドライバーであるジェル・ワンの米国売上拡大及び新規市場展開を推進する。
 - ・製品改良等により、国内アルツの販売数量を維持する。
 - ・次世代品となる関節機能改善剤SI-613の開発を推進する。
- (iii) 開発パイプラインの充実
 - ・糖質科学分野において他社を凌駕する基盤技術を保持し、探索研究を加速させ、持続的に開発テーマを創製する。
 - ・臨床開発力の向上により、パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- (iv) 最適な生産・品質管理体制の追求
 - ・製品の安定供給に加え、更なる生産効率化の推進により、原価低減を実現する。
 - ・規制動向に迅速に対応し得る、グローバル基準の生産・品質管理体制を強化する。

《平成29年3月期における中期経営計画の進捗状況》

成長ドライバーとして位置づけている米国向け単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、販売提携先であるジンマー バイオメット社の市場開拓努力により、現地販売数量が着実に増加しています。また、平成28年11月には、同社と3回投与の関節機能改善剤ヴィスコ・スリーの米国における独占販売契約を締結しました。これにより、バイオヴェンタス社を通じて販売している5回投与の関節機能改善剤スパルツFXと合わせて、3種類の投与回数に対応できる製品ラインナップが整いました。今後も成長戦略における重点地域である米国において当社製品のプレゼンス強化を図っていきます。

国内における関節機能改善剤アルツにつきましては、定期的な実施される薬価引き下げの影響に加え、市場全体の数量ベースでの伸び率が横ばいとなるなど、市場環境は厳しさを増しています。このようななか、平成28年4月に新容器を市場投入した効果もあり、販売数量は増加しています。眼科手術補助剤オペガン類につきましては、平成28年7月に製品ラインナップ強化を目的として発売したシェルガンの市場浸透が順調に進んでいます。今後も、製品認知度の向上等を図り、処方拡大を推進してまいります。

新薬開発面では、国内において承認申請中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603は、製造工程における品質管理に関する審査が継続しておりますが、早期の承認取得に向けて注力してまいります。なお、SI-6603の海外展開を見据え、平成28年8月にスイスに本社を置くフェリング・ファーマシューティカルズ社と、日本を除く全世界を対象とした独占開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。

また、グローバル展開を目指している新規の関節機能改善剤SI-613につきましては、平成29年2月に国内での第Ⅲ相臨床試験を開始したほか、平成29年5月に日本における共同開発及び販売提携に関する基本合意書を小野薬品工業株式会社と締結しました。今後、正式契約締結に向けて協議を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,511	7,301
受取手形及び売掛金	8,014	7,954
有価証券	5,755	4,290
商品及び製品	3,930	3,384
仕掛品	1,997	2,106
原材料及び貯蔵品	1,332	1,315
繰延税金資産	1,024	919
その他	1,708	918
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	31,269	28,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,644	22,705
減価償却累計額	△10,458	△11,167
建物及び構築物（純額）	12,186	11,537
機械装置及び運搬具	22,668	22,931
減価償却累計額	△13,576	△15,037
機械装置及び運搬具（純額）	9,091	7,893
土地	932	931
リース資産	185	148
減価償却累計額	△110	△76
リース資産（純額）	75	72
建設仮勘定	1,234	1,247
その他	5,101	5,409
減価償却累計額	△3,953	△4,375
その他（純額）	1,148	1,034
有形固定資産合計	24,668	22,716
無形固定資産		
その他	331	479
無形固定資産合計	331	479
投資その他の資産		
投資有価証券	23,185	25,794
長期貸付金	40	—
その他	771	2,878
貸倒引当金	△47	△7
投資その他の資産合計	23,949	28,665
固定資産合計	48,949	51,861
資産合計	80,218	80,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,809	1,846
1年内返済予定の長期借入金	285	285
リース債務	34	35
未払金	3,209	2,931
未払法人税等	379	110
賞与引当金	602	614
その他	369	370
流動負債合計	6,691	6,194
固定負債		
長期借入金	428	142
リース債務	51	48
繰延税金負債	1,269	1,709
退職給付に係る負債	855	349
資産除去債務	37	38
その他	1,068	918
固定負債合計	3,711	3,207
負債合計	10,403	9,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	59,379	57,622
自己株式	△2,081	△344
株主資本合計	66,439	66,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,682	4,241
為替換算調整勘定	579	395
退職給付に係る調整累計額	△885	△410
その他の包括利益累計額合計	3,375	4,225
純資産合計	69,815	70,646
負債純資産合計	80,218	80,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,962	29,589
売上原価	12,871	13,247
売上総利益	18,091	16,341
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,757	1,678
人件費	2,076	2,101
賞与引当金繰入額	161	162
退職給付費用	110	143
研究開発費	8,649	7,834
その他	3,191	3,138
販売費及び一般管理費合計	15,946	15,059
営業利益	2,144	1,282
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	261	302
投資有価証券売却益	446	105
受取ロイヤリティー	361	678
その他	317	200
営業外収益合計	1,465	1,347
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	25	116
固定資産除却損	11	0
減損損失	29	—
その他	5	3
営業外費用合計	109	152
経常利益	3,500	2,477
税金等調整前当期純利益	3,500	2,477
法人税、住民税及び事業税	721	608
法人税等調整額	200	80
法人税等合計	922	689
当期純利益	2,578	1,787
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	1,787

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,578	1,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△797	558
為替換算調整勘定	△45	△183
退職給付に係る調整額	△852	475
その他の包括利益合計	△1,695	850
包括利益	883	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883	2,638
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	58,277	△2,080	65,339
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578		2,578
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,101	△0	1,100
当期末残高	3,840	5,301	59,379	△2,081	66,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,479	624	△32	5,071	70,410
当期変動額					
剰余金の配当					△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益					2,578
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△45	△852	△1,695	△1,695
当期変動額合計	△797	△45	△852	△1,695	△594
当期末残高	3,682	579	△885	3,375	69,815

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	59,379	△2,081	66,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,474		△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787		1,787
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,070		2,070	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,070	△2,070		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△1,756	1,737	△19
当期末残高	3,840	5,301	57,622	△344	66,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他包括利益累計額合計	
当期首残高	3,682	579	△885	3,375	69,815
当期変動額					
剰余金の配当					△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益					1,787
自己株式の取得					△333
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	△183	475	850	850
当期変動額合計	558	△183	475	850	830
当期末残高	4,241	395	△410	4,225	70,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,500	2,477
減価償却費	3,191	2,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	172
受取利息及び受取配当金	△339	△362
支払利息	36	31
為替差損益(△は益)	△90	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△446	△105
売上債権の増減額(△は増加)	343	51
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,035	409
未収入金の増減額(△は増加)	241	△11
研究開発委託金の増減額(△は増加)	△250	68
仕入債務の増減額(△は減少)	458	41
未払又は未収消費税等の増減額	235	△249
未払金の増減額(△は減少)	△225	△77
その他	△4	53
小計	5,642	5,538
利息及び配当金の受取額	361	378
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△457	△999
法人税等の還付額	86	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,595	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,600
定期預金の払戻による収入	500	500
有価証券の取得による支出	△3,325	△511
有価証券の償還による収入	5,402	4,685
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△817
有形固定資産の売却による収入	154	1
無形固定資産の取得による支出	△192	△269
投資有価証券の取得による支出	△4,783	△5,087
投資有価証券の売却による収入	1,037	562
その他	39	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△3,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△333
配当金の支払額	△1,476	△1,474
リース債務の返済による支出	△41	△42
セールアンド割賦バック取引による支出	△142	△146
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△2,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147	△1,033
現金及び現金同等物の期首残高	9,346	9,494
現金及び現金同等物の期末残高	9,494	8,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成28年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「L A L」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「L A L」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,518	5,444	30,962	—	30,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,518	5,444	30,962	—	30,962
セグメント利益	1,016	1,128	2,144	—	2,144
セグメント資産	74,403	5,815	80,218	—	80,218

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,152	5,437	29,589	—	29,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,152	5,437	29,589	—	29,589
セグメント利益	234	1,047	1,282	—	1,282
セグメント資産	73,883	6,165	80,048	—	80,048

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,229円05銭	1株当たり純資産額	1,248円07銭
1株当たり当期純利益金額	45円39銭	1株当たり当期純利益金額	31円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,578	1,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,578	1,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,804	56,662

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,815	70,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,815	70,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,804	56,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。